

様式第5号別紙1

事業実績報告書

事業所名	(株) 県庁建設	申請者の名称、所在地を記載してください。
所在地	広島市中区基町10番52号	
事業実施内容	既存の男女共用トイレ及び更衣室を男性専用とし、女性専用のトイレ及び更衣室を新設した。	<p>助成事業の実施内容を具体的に記入してください。</p> <p>プルダウンにより、助成事業の実施成果として近いものを選択してください。 (複数選択可・最大4つまで選択可)</p>
実施成果 (プルダウンから選択)	労働環境の改善につながった。	<p>「自由記述」欄に、助成事業がどのようにプルダウンで選択した実施成果につながったかを具体的に記入してください。 (内容は自由ですが、記入は必須です。)</p>
	従業員の新規採用につながった。	
	(自由記述) ※新規採用や問い合わせの増加に繋がった場合はその件数も記載	
	トイレ・更衣室を男女別に分けたことで気兼ねなく使えるようになり、働きやすくなったと従業員から好評だった。また、労働環境が改善されたことで1名の新規採用に繋がった。	<p>交付決定日以降に着手しているか確認してください。</p>
実施期間	事業着手日(注1)	令和8年7月1日
	事業完了日(注2)	令和9年1月10日

(注1) 「事業着手日」は、必ず助成金交付決定日以降の日とする。

(注2) 「事業完了日」は、令和9年1月31日以前に完了しているか確認してください。

(注2) 「事業完了予定日」は、令和9年1月31日以前に完了しているか確認してください。

令和9年1月31日までに完了しているか確認してください。

所要額調書

労働環境改善経費(施設改修等)の場合の記入例

事業内容 (施設又は設備の種類・数等)	実施 区分	総事業費 (A)	収入額 (B)	差引事業費 (A) - (B) (C)	助成対象経費 (D)	選定額 (E)	基本額 (F)	上限額 (G)	補助所要額 (H)
女性用トイレ整備事業	新設	3,000,000円	0円	3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円			
女性用更衣室整備事業	新設	5,400,000円	0円	5,400,000円	5,400,000円	5,400,000円			
				円		円			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					
計		8,400,000円	0円	8,400,000円	8,400,000円	8,400,000円	4,200,000円	500,000円	500,000円

収入があった場合は、「収入額(B)」欄に記入してください。

「差引事業費(C)」と同額である場合も、「助成対象経費(D)」に金額を記入してください。
 「総事業費(A)」に助成対象外の経費も含まれている場合は、対象外の経費を除いた金額を「助成対象経費(D)」に記入してください。

- (注) 1 すべて、消費税及び地方消費税を含めないこと。
 2 (E) 欄には、(C) と (D) とを比較して少ない方の額を記入すること。
 3 (F) 欄には、(E) に別表で定める助成率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 4 (H) 欄には、(F) 欄の合計額と (G) とを比較して少ない方の額を記入すること。

様式第5号別紙1

事業実績報告書

事業所名	(株) 県庁建設	申請者の名称、所在地を記載してください。
所在地	広島市中区基町10番52号	
事業実施内容	作業場へのスポットエアコンの設置 熱中症対策キットの常備 作業員全員への空調服の貸与	助成事業の実施内容を具体的に記入してください。
実施成果 (プルダウンから選択)	労働環境の改善につながった。	プルダウンにより、助成事業の実施成果として近いものを選択してください。 (複数選択可・最大4つまで選択可)
	従業員の定着につながった。	
	(自由記述) ※新規採用や問い合わせの増加に繋がった場合はその件数も記載	「自由記述」欄に、助成事業がどのようにプルダウンで選択した実施成果につながったかを具体的に記入してください。 (内容は自由ですが、記入は必須です。)
	スポットエアコンや空調服の導入で、夏場でも快適に作業できるようになり、生産性が向上した。また、熱中症対策キットを常備したことで、安心して働ける環境づくりに繋がった。	交付決定日以降に着手しているか確認してください。
実施期間	事業着手日(注1)	令和8年6月1日
	事業完了日(注2)	令和8年7月31日

(注1) 「事業着手日」は、必ず助成金交付決定日以降の日とする。

(交付決定日以前に発生した経費は助成対象となりません。)

(注2) 「事業完了予定日」は、令和9年1月31日以前の日に完了するものとする。

令和9年1月31日までに完了しているか確認してください。

所要額調書

労働環境改善経費(備品購入)の場合の記入例

事業内容 (施設又は設備の種類・数等)	実施 区分	総事業費 (A)	収入額 (B)	差引事業費 (A) - (B) (C)	助成対象経費 (D)	選定額 (E)	基本額 (F)	上限額 (G)	補助所要額 (H)
スポットエアコン 1台	購入	200,000円	0円	200,000円	200,000円	200,000円			
熱中症対策に係る消耗品(空調服等)	購入	100,000円	0円	100,000円	100,000円	100,000円			
				円		円			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					
計		300,000円	0円	300,000円	300,000円	300,000円	150,000円	500,000円	150,000円

収入があった場合は、「収入額(B)」欄に記入してください。

「差引事業費(C)」と同額である場合も、「助成対象経費(D)」に金額を記入してください。
 「総事業費(A)」に助成対象外の経費も含まれている場合は、対象外の経費を除いた金額を「助成対象経費(D)」に記入してください。

- (注) 1 すべて、消費税及び地方消費税を含めないこと。
 2 (E) 欄には、(C) と (D) とを比較して少ない方の額を記入すること。
 3 (F) 欄には、(E) に別表で定める助成率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 4 (H) 欄には、(F) 欄の合計額と (G) とを比較して少ない方の額を記入すること。

事業実績報告書

事業所名	(株) 県庁建設	申請者の名称、所在地を記載してください。
所在地	広島市中区基町10番52号	
事業実施内容	<p>令和8年7月 大型免許取得の対象者選定(2名)</p> <p>令和8年8月 教習所へ申し込み、受講開始</p> <p>令和8年9月 修了検定合格、卒業証明書取得、試験、免許交付</p> <p>令和8年10月 社内研修</p> <p>令和8年11月 業務開始</p>	<p>助成事業の実施内容を具体的に記入してください。</p> <p>プルダウンにより、助成事業の実施成果として近いものを選択してください。(複数選択可・最大4つまで選択可)</p>
実施成果 (プルダウンから選択)	労働環境の改善につながった。	<p>「自由記述」欄に、助成事業がどのようにプルダウンで選択した実施成果につながったかを具体的に記入してください。(内容は自由ですが、記入は必須です。)</p>
	職場の魅力向上につながった。	
実施成果 (プルダウンから選択)	従業員の定着につながった。	<p>(自由記述) ※新規採用や問い合わせの増加に繋がった場合はその件数も記載</p> <p>新たに2名が大型免許を取得したことにより、業務を分担し、効率よく進めることができるようになり、従業員1人ずつの負担軽減に繋がった。(時間外労働が削減できた)</p>
実施期間	事業着手日(注1)	令和8年7月1日
	事業完了日(注2)	令和8年12月1日

(注1) 「事業着手日」は、必ず助成金交付決定日以降の日とする。

(交付決定日以前に発生した経費は助成対象となりません。)

(注2) 「事業完了予定日」は、令和9年1月31日以前の日とする。

令和9年1月31日までに完了しているか確認してください。

所要額調書

資格取得経費の場合の記入例

事業内容 (施設又は設備の種類・数等)	実施 区分	総事業費 (A)	収入額 (B)	差引事業費 (A) - (B) (C)	助成対象経費 (D)	選定額 (E)	基本額 (F)	上限額 (G)	補助所要額 (H)
大型免許取得支援事業 (2名分)	資格支援	780,000円	0円	780,000円	780,000円	780,000円			
				円		円			
				円		円			
				円		円			
				円		円			
				円		円			
				円		円			
				円		円			
				円		円			
				円		円			
				円		円			
計		780,000円	0円	780,000円	780,000円	780,000円	390,000円	500,000円	390,000円

収入があった場合は、
「収入額(B)」欄に記入し
てください。

「差引事業費(C)」と同額である場合も、「助成対象経
費(D)」に金額を記入してください。

「総事業費(A)」に助成対象外の経費も含まれている
場合は、対象外の経費を除いた金額を「助成対象経

(注) 1 すべて、消費税及び地方消費税を含めないこと。
 2 (E) 欄には、(C) と (D) とを比較して少ない方の額を記入すること。
 3 (F) 欄には、(E) に別表で定める助成率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 4 (H) 欄には、(F) 欄の合計額と (G) とを比較して少ない方の額を記入すること。

様式第5号別紙1

事業実績報告書

事業所名	(株) 県庁建設	申請者の名称、所在地を記載してください。
所在地	広島市中区基町10番52号	
事業実施内容	<p>建設現場見学会開催日時：令和8年7月29日 開催場所：〇〇市〇〇町〇〇（県道〇〇〇号道路改良工事施工場所） 参加者予定：10名程度 実施内容：施工内容や具体の作業内容の説明、建設技能者から実際に働き方ややりがいなどの生の声を紹介など</p>	<p>助成事業の実施内容を具体的に記入してください。</p> <p>プルダウンにより、助成事業の実施成果として近いものを選択してください。 （複数選択可・最大4つまで選択可）</p>
実施成果 <small>（プルダウンから選択）</small>	職場の魅力向上につながった。	<p>「自由記述」欄に、助成事業がどのようにプルダウンで選択した実施成果につながったかを具体的に記入してください。 （内容は自由ですが、記入は必須です。）</p>
	<p>（自由記述）※新規採用や問い合わせの増加に繋がった場合はその件数も記載</p> <p>現場見学会の参加者アンケートでは、〇〇といった声が多く、建設業の仕事内容ややりがいを知ってもらえた。また、昨年度に比べて、会社への問い合わせが〇件増えた。</p>	
実施期間	事業着手日（注1）	令和8年7月1日
	事業完了日（注2）	令和8年7月29日

（注1）「事業着手日」は、必ず助成金交付決定日以降の日とす

（交付決定日以前に発生した経費は助成対象となり

（注2）「事業完了予定日」は、令和9年1月31日以前の

令和9年1月31日までに完了しているか確認してください。

所要額調書

現場見学会等開催経費の場合の記入例

事業内容 (施設又は設備の種類・数等)	実施 区分	総事業費 (A)	収入額 (B)	差引事業費 (A) - (B) (C)	助成対象経費 (D)	選定額 (E)	基本額 (F)	上限額 (G)	補助所要額 (H)
テント・椅子等の借り上げ	見学会等	50,000円	0円	50,000円	50,000円	50,000円			
参加者移動用バスの借り上げ	見学会等	60,000円	0円	60,000円	60,000円	60,000円			
参加者傷害保険加入	見学会等	10,000円	0円	10,000円	10,000円	10,000円			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					
計		120,000円	0円	120,000円	120,000円	120,000円	60,000円	500,000円	60,000円

収入があった場合は、「収入額(B)」欄に記入してください。

「差引事業費(C)」と同額である場合も、「助成対象経費(D)」に金額を記入してください。
 「総事業費(A)」に助成対象外の経費も含まれている場合は、対象外の経費を除いた金額を「助成対象経費(D)」に記入してください。

- (注) 1 すべて、消費税及び地方消費税を含めないこと。
 2 (E) 欄には、(C) と (D) とを比較して少ない方の額を記入すること。
 3 (F) 欄には、(E) に別表で定める助成率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 4 (H) 欄には、(F) 欄の合計額と (G) とを比較して少ない方の額を記入すること。

様式第5号別紙1

事業実績報告書

事業所名	(株) 県庁建設	申請者の名称、所在地を記載してください。
所在地	広島市中区基町10番52号	
事業実施内容	<p>【名称】〇〇講習会 【講師】〇〇 〇〇氏 (〇〇協会) 【実施日】令和8年8月20日 【参加者数】50名 (当社全従業員)</p> <p>プルダウンにより、助成事業の実施成果として近いものを選択してください。 (複数選択可・最大4つまで選択可)</p>	助成事業の実施内容を具体的に記入してください。
実施成果 (プルダウンから選択)	職場の魅力向上につながった。	「自由記述」欄に、助成事業がどのようにプルダウンで選択した実施成果につながったかを具体的に記入してください。 (内容は自由ですが、記入は必須です。)
	従業員の定着につながった。	
	(自由記述) ※新規採用や問い合わせの増加に繋がった場合はその件数も記載	
	講習受講により、当社従業員のデジタルリテラシーレベルが向上した。購入内容を踏まえ、建設現場におけるデジタル技術の活用 (ICTやCIM) を進めている。	交付決定日以降に着手しているか確認してください。
実施期間	事業着手日 (注1)	令和8年7月1日
	事業完了日 (注2)	令和8年8月20日

(注1) 「事業着手日」は、必ず助成金交付決定日以降の日とする。

(交付決定日以前に発生した経費は助成対象となりません。)

(注2) 「事業完了予定日」は、令和9年1月31日以前の

令和9年1月31日までに完了しているか確認してください。

所要額調書

講習会経費の場合の記入例

事業内容 (施設又は設備の種類・数等)	実施 区分	総事業費 (A)	収入額 (B)	差引事業費 (A) - (B) (C)	助成対象経費 (D)	選定額 (E)	基本額 (F)	上限額 (G)	補助所要額 (H)
講師謝金	見学会等	200,000円	0円	200,000円	200,000円	200,000円	/	/	/
教材費	見学会等	50,000円	0円	50,000円	50,000円	50,000円			
会場借り上げ	見学会等	70,000円	0円	70,000円	70,000円	70,000円			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					
計		320,000円	0円	320,000円	320,000円	320,000円	160,000円	500,000円	160,000円

収入があった場合は、「収入額(B)」欄に記入してください。

「差引事業費(C)」と同額である場合も、「助成対象経費(D)」に金額を記入してください。
 「総事業費(A)」に助成対象外の経費も含まれている場合は、対象外の経費を除いた金額を「助成対象経費(D)」に記入してください。

(注) 1 すべて、消費税及び地方消費税を含めないこと。
 2 (E) 欄には、(C) と (D) とを比較して少ない方の額を記入すること。
 3 (F) 欄には、(E) に別表で定める助成率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 4 (H) 欄には、(F) 欄の合計額と (G) とを比較して少ない方の額を記入すること。